

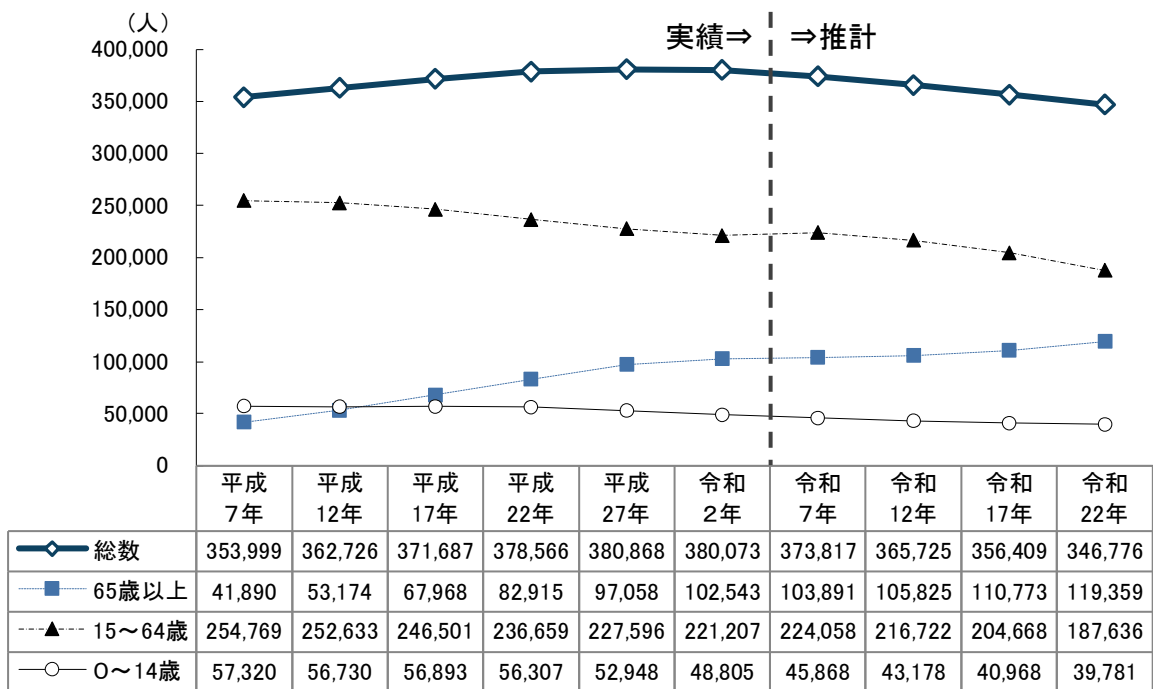
第2章 本市の現状

1. 統計資料からみる本市の現状

(1) 人口の推移

本市の人口は、国勢調査によると平成27年まで増加傾向で推移してきましたが、令和2年では減少に転じて380,073人となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も減少が続くものと予測されています。

0～14歳人口及び15～64歳人口は減少が続いている一方で、65歳以上人口は増加が続いています。令和2年における65歳以上人口は102,543人となっており、平成7年と比べて約2.45倍となっています。

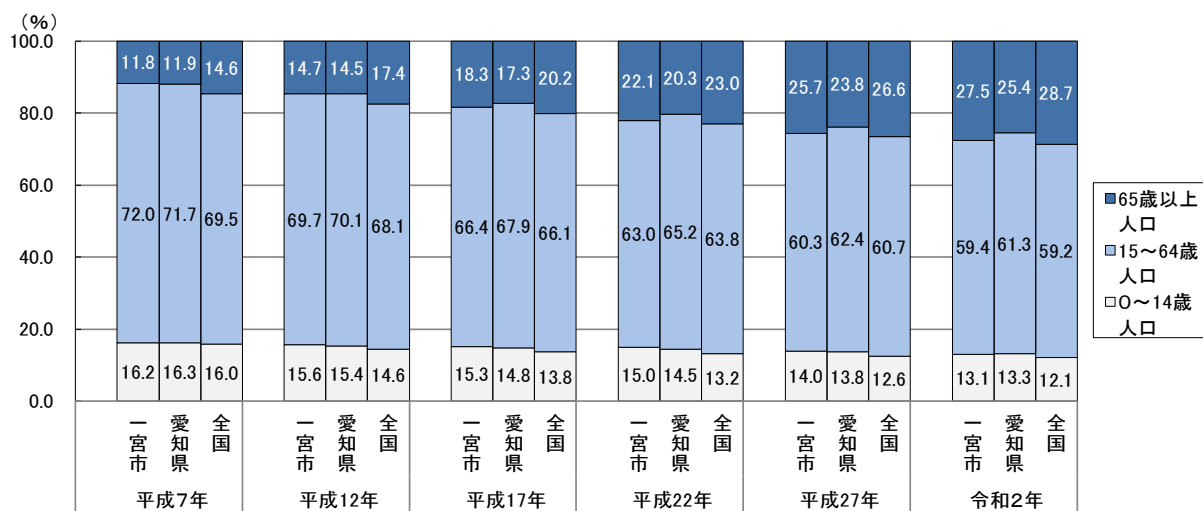


資料：【実績】国勢調査

【推計】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(2) 人口構成比の推移

人口構成比の推移についてみると、高齢化率（65歳以上人口割合）は県に先んじて高くなっており、令和2年で27.5%となっていますが、全国に並ぶ水準には至っていません。0～14歳人口比率は県と同等かつ、全国より高い水準となっています。15～64歳人口割合は全国と同水準となっていますが、県より低い水準となっています。



資料: 国勢調査

(3) 連区別の人口状況

連区別の人口の状況について、高齢化率をみると、高齢化率が低い5連区は、丹陽町(21.4%)、向山(22.7%)、神山(23.3%)、三条(23.8%)、今伊勢町(24.9%)となっています。

また、高齢化率の高い5連区は、朝日(36.6%)、北方町(33.3%)、萩原町(33.0%)、浅井町(32.9%)、葉栗(31.5%)となっています。

宮西	
人口	11,588人
高齢者数	3,014人
高齢化率	26.0%

今伊勢町	
人口	26,459人
高齢者数	6,597人
高齢化率	24.9%

葉栗	
人口	16,356人
高齢者数	5,149人
高齢化率	31.5%

神山	
人口	15,498人
高齢者数	3,613人
高齢化率	23.3%

木曾川町	
人口	34,120人
高齢者数	8,688人
高齢化率	25.5%

北方町	
人口	9,305人
高齢者数	3,102人
高齢化率	33.3%

貴船	
人口	11,495人
高齢者数	2,946人
高齢化率	25.6%

奥町	
人口	14,264人
高齢者数	3,623人
高齢化率	25.4%

浅井町	
人口	19,333人
高齢者数	6,368人
高齢化率	32.9%

小信中島	
人口	10,741人
高齢者数	2,700人
高齢化率	25.1%

西成	
人口	34,365人
高齢者数	9,948人
高齢化率	28.9%

開明	
人口	8,370人
高齢者数	2,389人
高齢化率	28.5%



起	
人口	3,242人
高齢者数	956人
高齢化率	29.5%

向山	
人口	9,114人
高齢者数	2,070人
高齢化率	22.7%

三条	
人口	13,403人
高齢者数	3,194人
高齢化率	23.8%

大徳	
人口	10,203人
高齢者数	2,900人
高齢化率	28.4%

大和町	
人口	42,301人
高齢者数	10,845人
高齢化率	25.6%

丹陽町	
人口	28,576人
高齢者数	6,116人
高齢化率	21.4%

富士	
人口	9,465人
高齢者数	2,452人
高齢化率	25.9%

朝日	
人口	12,308人
高齢者数	4,510人
高齢化率	36.6%

萩原町	
人口	18,020人
高齢者数	5,939人
高齢化率	33.0%

千秋町	
人口	17,148人
高齢者数	5,030人
高齢化率	29.3%

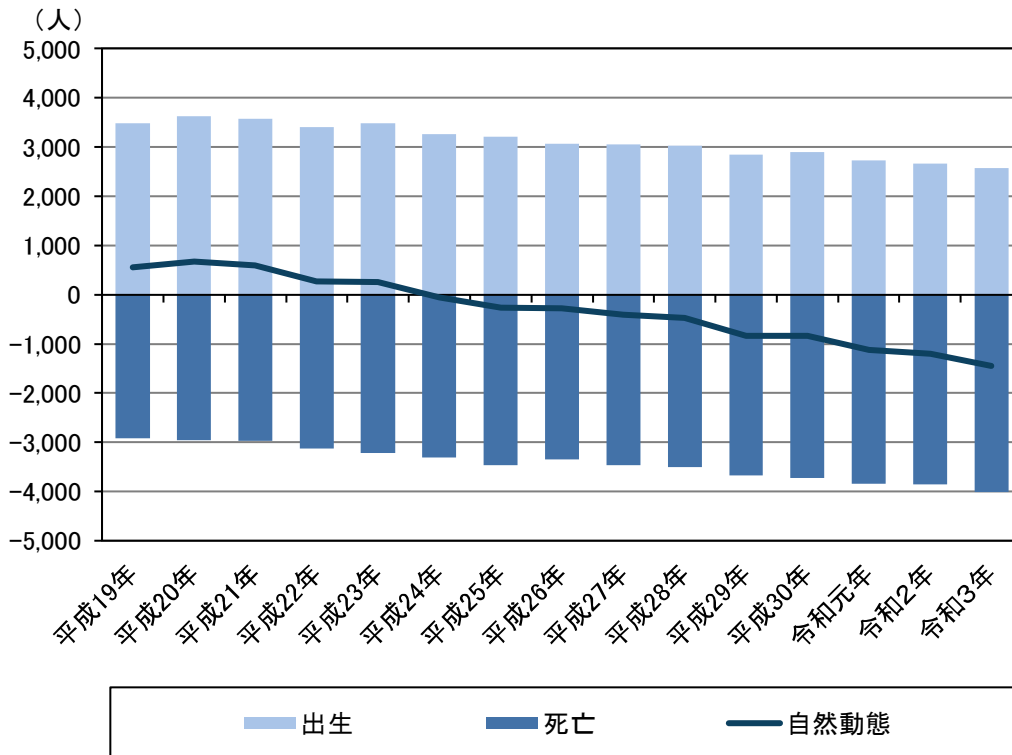
大志	
人口	4,960人
高齢者数	1,483人
高齢化率	29.9%

資料:住民基本台帳(令和4年10月1日時点)

(4) 自然動態等

① 自然動態

出生数は増減を繰り返しながら推移していますが、平成30年以降は減少傾向となっています。また、平成24年からは死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、その数は増加傾向にあります。



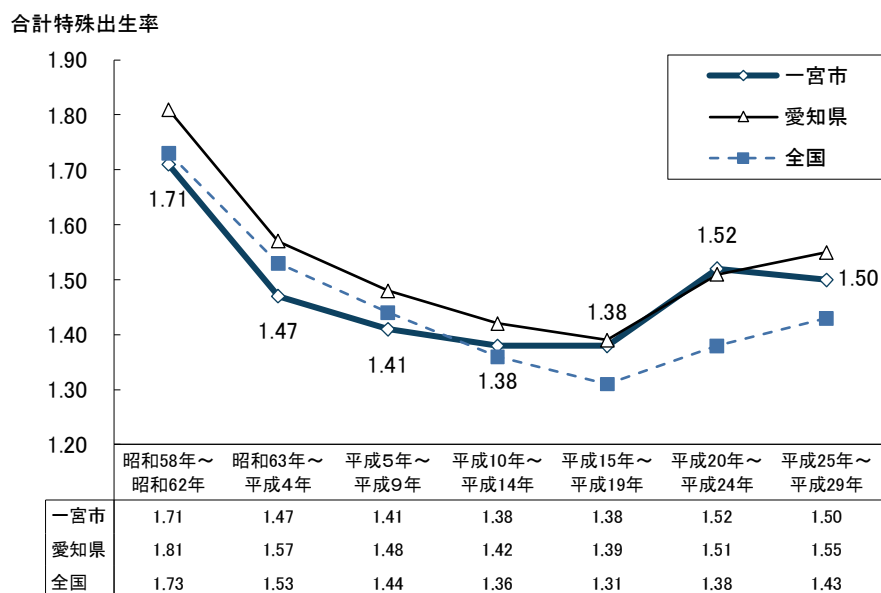
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生	3,474	3,623	3,569	3,400	3,473	3,256	3,204	3,066
死亡	2,927	2,954	2,975	3,134	3,218	3,317	3,466	3,346
自然動態	547	669	594	266	255	-61	-262	-280

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出生	3,052	3,024	2,846	2,890	2,731	2,654	2,564
死亡	3,465	3,505	3,680	3,733	3,850	3,855	4,015
自然動態	-413	-481	-834	-843	-1,119	-1,201	-1,451

資料: 一宮市市民健康部市民課

② 合計特殊出生率

一人の女性が一生の間に生む子どもの数とされる合計特殊出生率は、平成 25 年～平成 29 年にかけては 1.50 となっています。平成 15 年～平成 19 年から、平成 20 年～平成 24 年にかけては上昇していましたが、以降は若干の減少となっています。

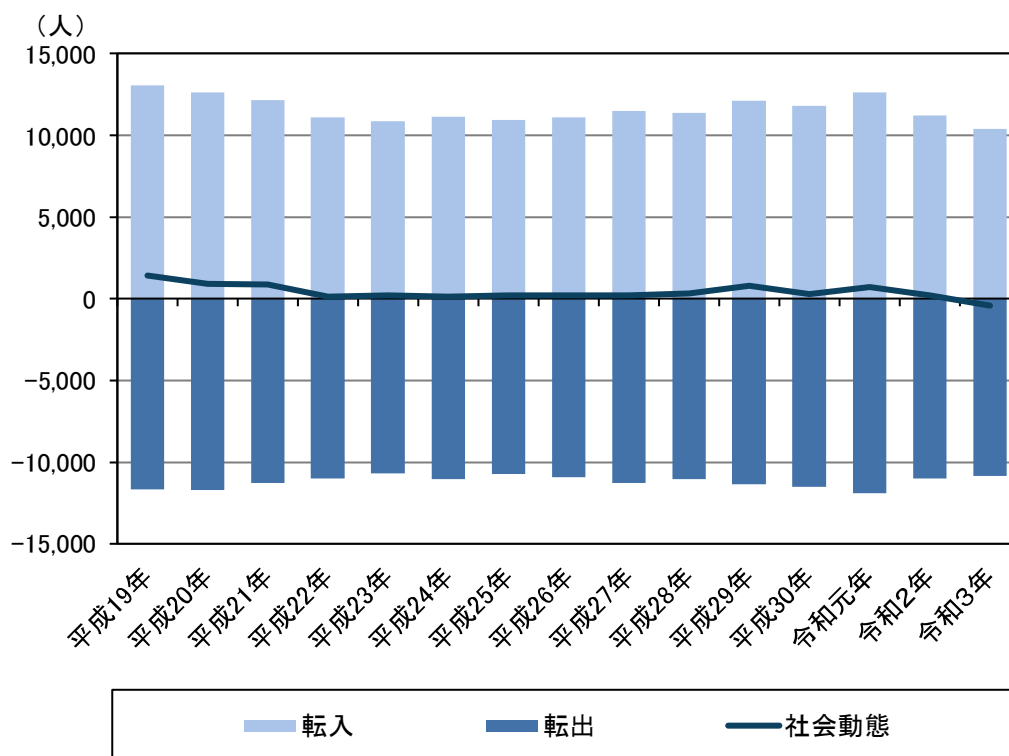


資料：人口動態保健所・市町村別統計

(5) 社会動態等

① 社会動態

社会動態については転入数と転出数がそれぞれ増減を繰り返しつつ、平成19年から令和2年にかけては若干の社会増で推移してきました。そのような中、令和3年には433人の減少となっています。



	(人)							
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入	13,046	12,614	12,160	11,093	10,878	11,152	10,932	11,121
転出	11,640	11,680	11,280	10,978	10,682	11,033	10,707	10,894
社会動態	1,406	934	880	115	196	119	225	227

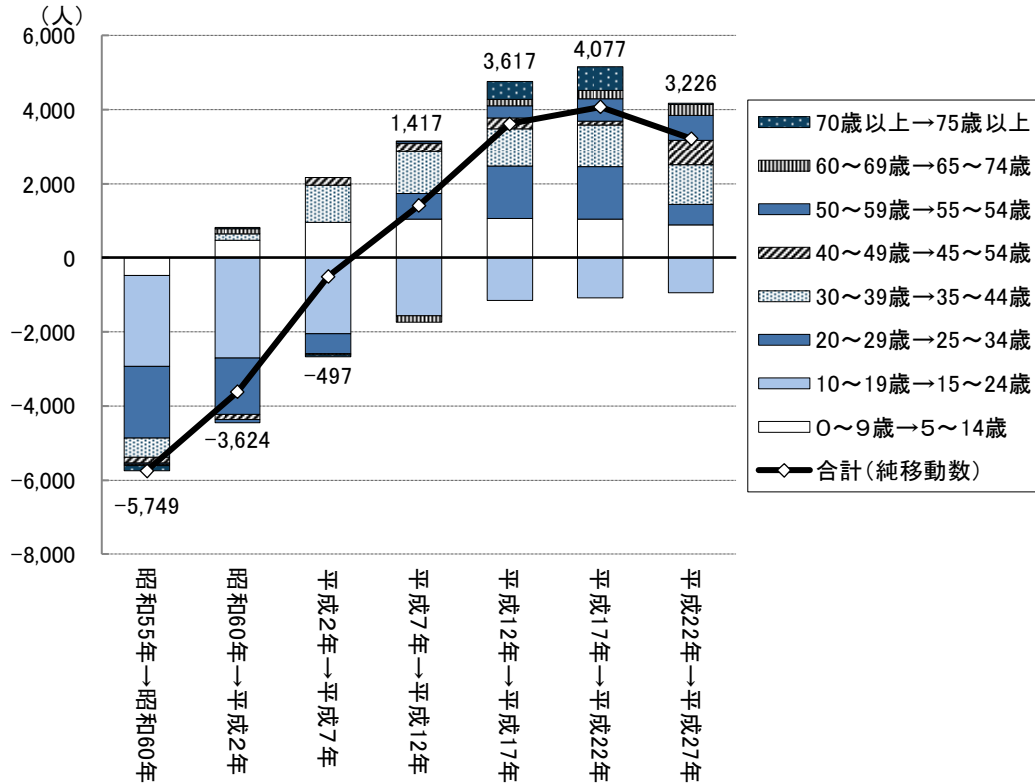
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
転入	11,499	11,369	12,139	11,810	12,637	11,213	10,385
転出	11,281	11,023	11,352	11,519	11,899	11,007	10,818
社会動態	218	346	787	291	738	206	-433

資料: 一宮市市民健康部市民課

② 純移動数

転入と転出の差である純移動の年代別動向は、平成7年→平成12年以降は転入超過が続いています。平成17年→平成22年から平成22年→平成27年にかけては、超過の幅が減少しています。

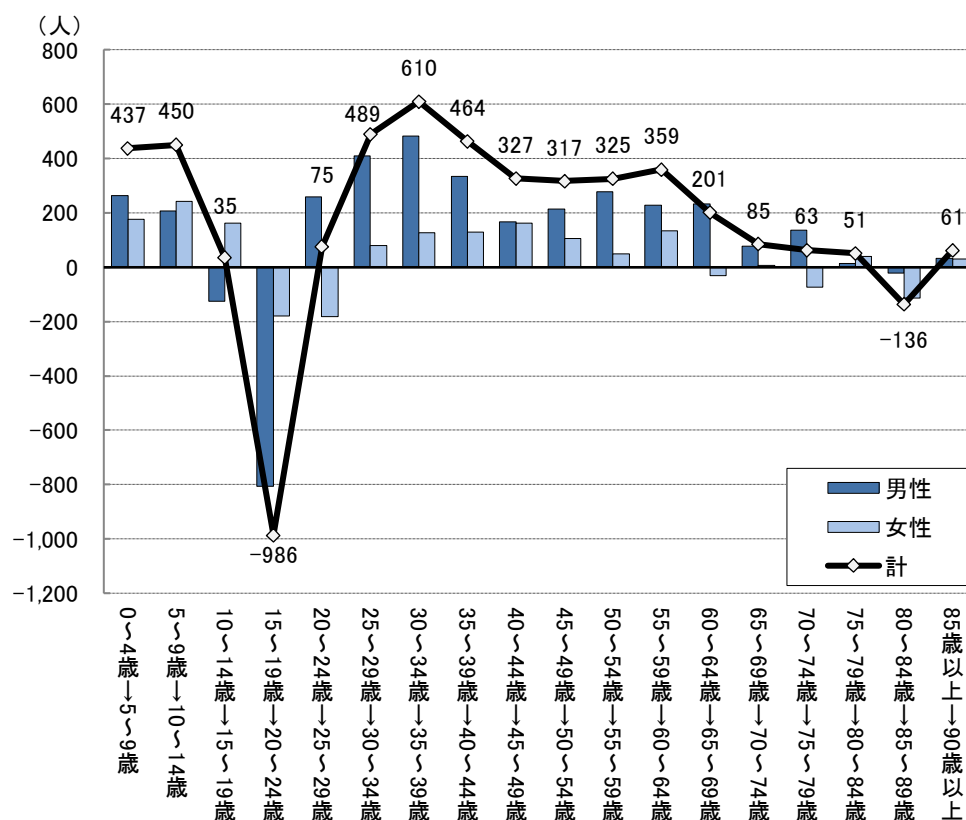
また、10～19歳→15～24歳は主に進学・就職による転出と考えられますが、こちらも超過の幅が減少しています。



資料：国勢調査に基づく推計値

③ 男女別年齢別純移動数

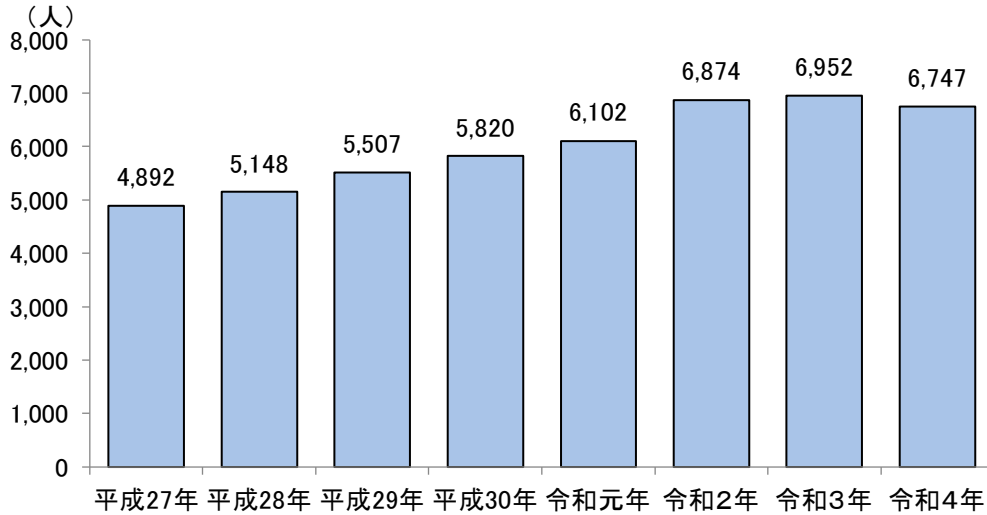
平成22年→平成27年における純移動数を男女別・年齢別で見ると、特に15～19歳→20～24歳男性の転出が大きくなっており、進学・就職に伴う転出であると考えられます。一方で、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳で転入が転出を上回っています。このような子育て世代の転入に伴って、0～4歳→5～9歳、5～9歳→10～14歳の人口も増えていることがうかがえます。



資料：国勢調査に基づく推計値（平成22年、平成27年）

(6) 外国人人口の推移

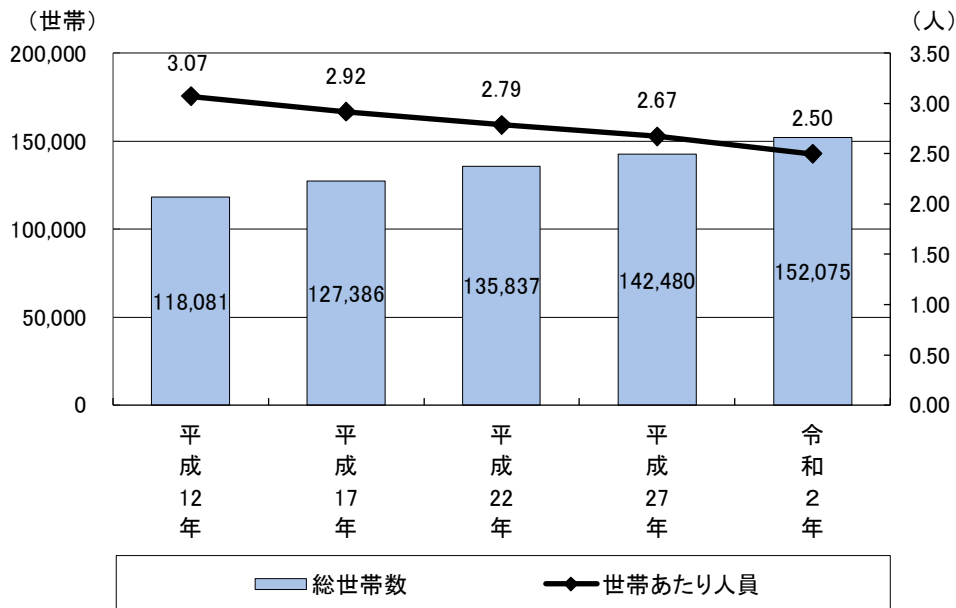
外国人人口は令和3年まで増加傾向で推移していましたが、令和4年は減少して6,747人となっています。平成27年の4,892人と比較して、令和4年は1.38倍となっています。



資料：一宮市市民健康部市民課(各年1月1日時点)

(7) 世帯数と世帯あたり人員

総世帯数は増加傾向で推移しており、令和2年では152,075世帯となっています。世帯あたり人員は令和2年で2.50人となっており、世帯の小規模化が進んでいることがうかがえます。

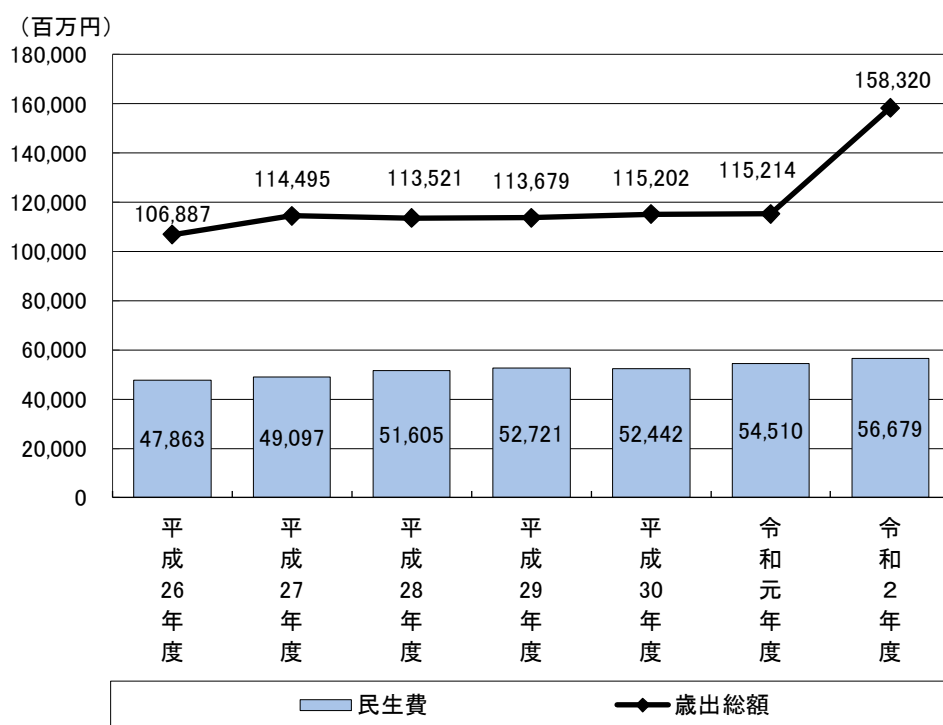


資料：国勢調査

(8) 歳出と民生費の状況

民生費（障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金など、主に福祉関連事業に係る経費）についてみると、おおむね増加傾向で推移しており、平成26年度の47,863百万円から令和2年度の56,679百万円と、6年間で8,816百万円増加しています。

歳出総額に占める割合は、令和元年度にかけておおむね45%前後で推移していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、その対策費用等の歳出が多かったことも影響して、36%程度となっています。



資料：一宮市 普通会計決算状況「決算カード」

2. アンケート調査からみる本市の現状

(1) アンケート調査の概要

① 実施の目的

本計画の策定に向けて、市民や関係団体、行政等が協力しながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域における活動の状況などを把握し、福祉の充実に向けた基礎資料とすることを目的に実施しました。

② 実施概要

- ◇ 調査対象者 : a. 一般市民 b. 町会長 c. 民生委員・児童委員[※]
- ◇ 調査期間 : 令和3年9月29日(水)～10月13日(水)
- ◇ 調査方法 : 郵送による配布・回収、ウェブ回答

		配布数	回答数	有効回答率
a. 一般市民	全体	3,000	1,389	46.3%
	郵送回答		1,114	
	ウェブ回答		275	
b. 町会長	全体	815	655	80.4%
	郵送回答		559	
	ウェブ回答		96	
c. 民生委員・ 児童委員	全体	516	476	92.2%
	郵送回答		423	
	ウェブ回答		53	

③ 結果の見方

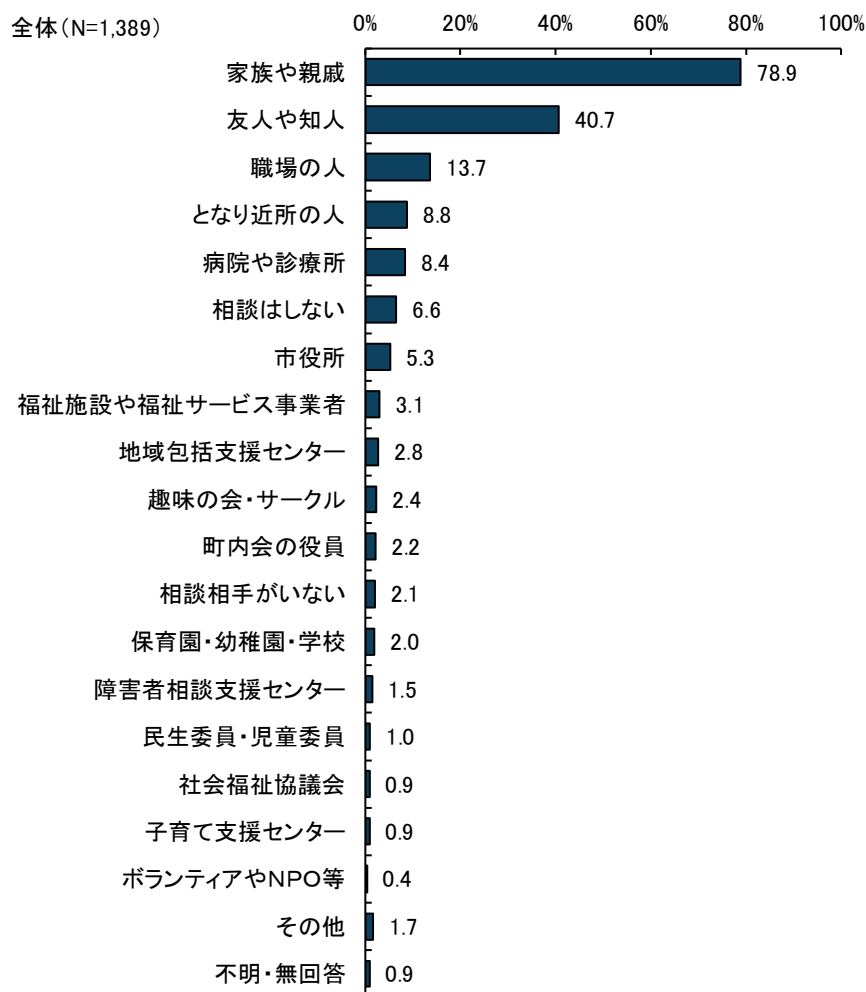
- ◇ 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- ◇ 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- ◇ 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ◇ 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- ◇ 本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。

(2) 一般市民アンケート調査の結果

① 不安や困りごとの相談先

生活上の不安や困りごとの相談相手（相談先）についてみると、「家族や親戚」が78.9%と最も高く、次いで「友人や知人」が40.7%となっています。

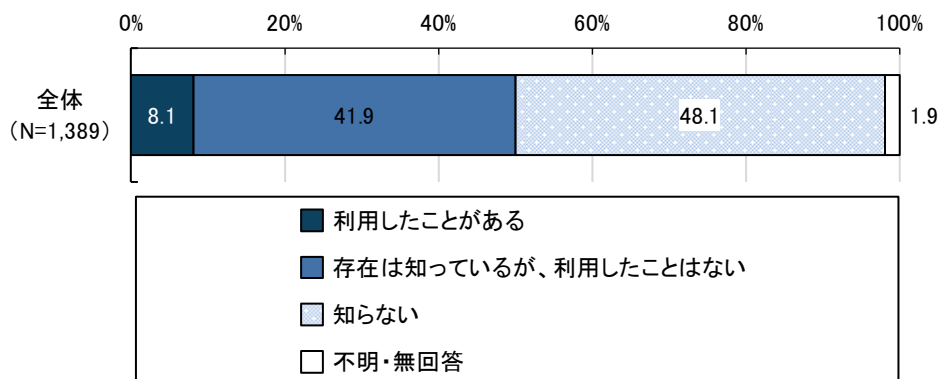
■生活上の不安や困りごとを、主に誰(どこ)に相談していますか(複数回答)



② 相談サービスの認知度

行政機関や社会福祉協議会が実施している相談サービスの認知度についてみると、「知らない」が48.1%と最も高く、次いで「存在は知っているが、利用したことはない」が41.9%となっています。

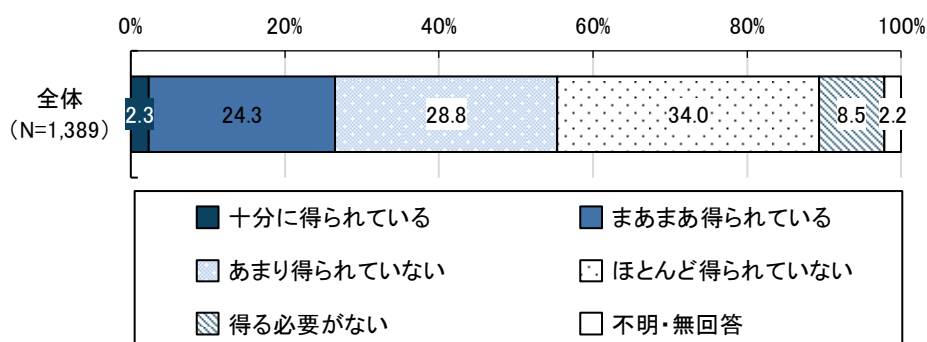
■行政機関や社会福祉協議会が実施している相談サービスを知っていますか(単数回答)



③ 福祉情報の取得度合

日々の生活に必要な福祉の情報が得られているかについてみると、「ほとんど得られていない」が34.0%と最も高く、次いで「あまり得られていない」が28.8%となっています。

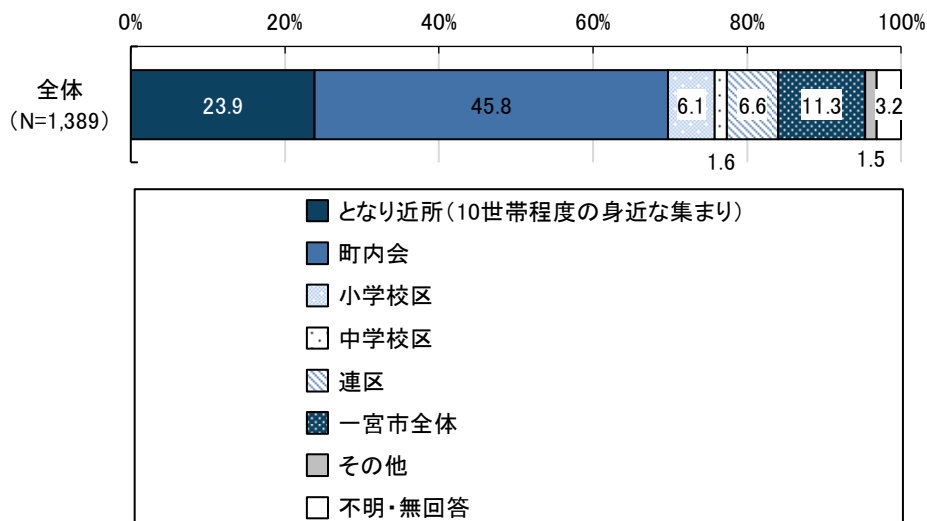
■日々の生活に必要な福祉の情報が得られていますか(単数回答)



④ 「地域」の範囲

「地域での支え合い」というときに考える「地域」の範囲についてみると、「町内会」が45.8%と最も高く、次いで「となり近所（10世帯程度の身近な集まり）」が23.9%となっています。

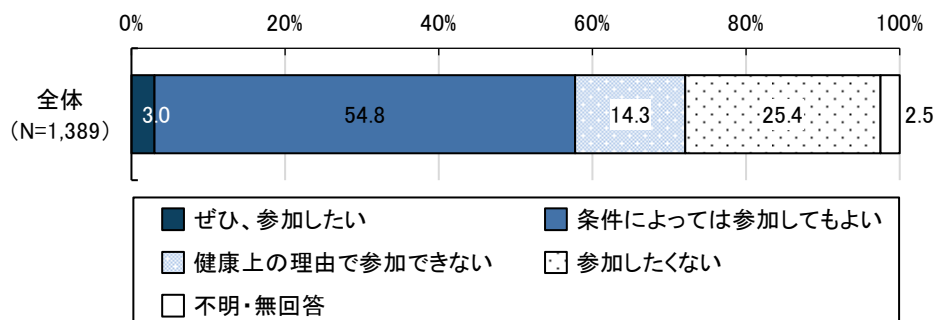
■「地域での支え合い」というときに、あなたが考える「地域」とは概ねどの程度の範囲ですか(単数回答)



⑤ 地域活動への参加意向

今後の地域活動への参加意向についてみると、「条件によっては参加してもよい」が54.8%と最も高く、次いで「参加したくない」が25.4%となっています。

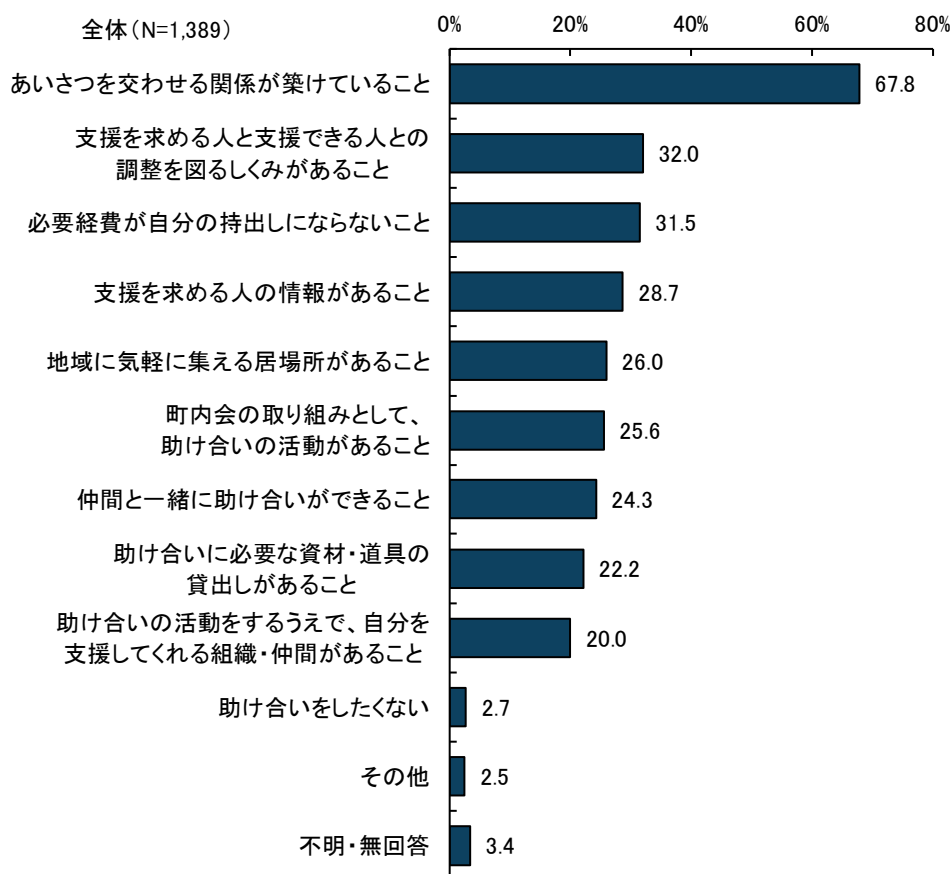
■あなたは今後、地域活動に参加したいと思いますか(単数回答)



⑥ 地域における助け合いがしやすくなるための条件

どのような環境や条件があれば、地域での助け合いがしやすいと思うかについてみると、「あいさつを交わせる関係が築けていること」が67.8%と最も高く、次いで「支援を求める人と支援できる人との調整を図るしくみがあること」が32.0%となっています。

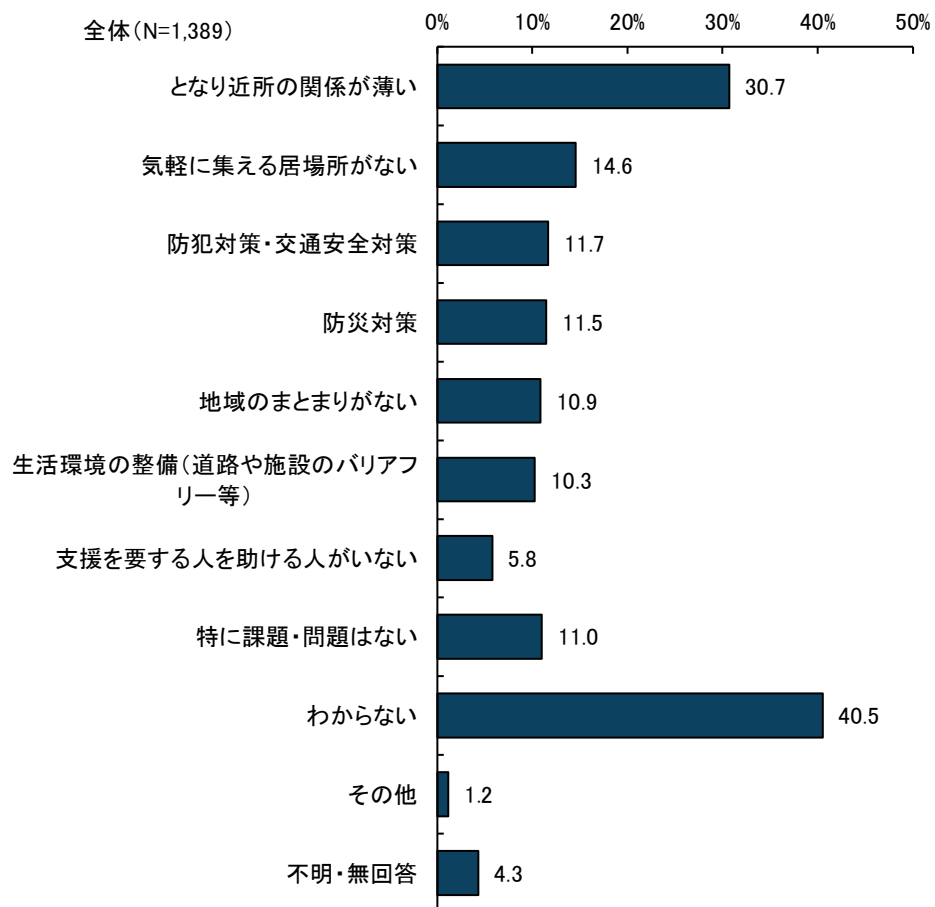
■どのような環境や条件があれば、地域での助け合いがしやすいと思いますか(複数回答)



⑦ 地域課題・問題について

住んでいる地域の課題・問題についてみると、「わからない」が40.5%と最も高く、次いで「となり近所の関係が薄い」が30.7%となっています。

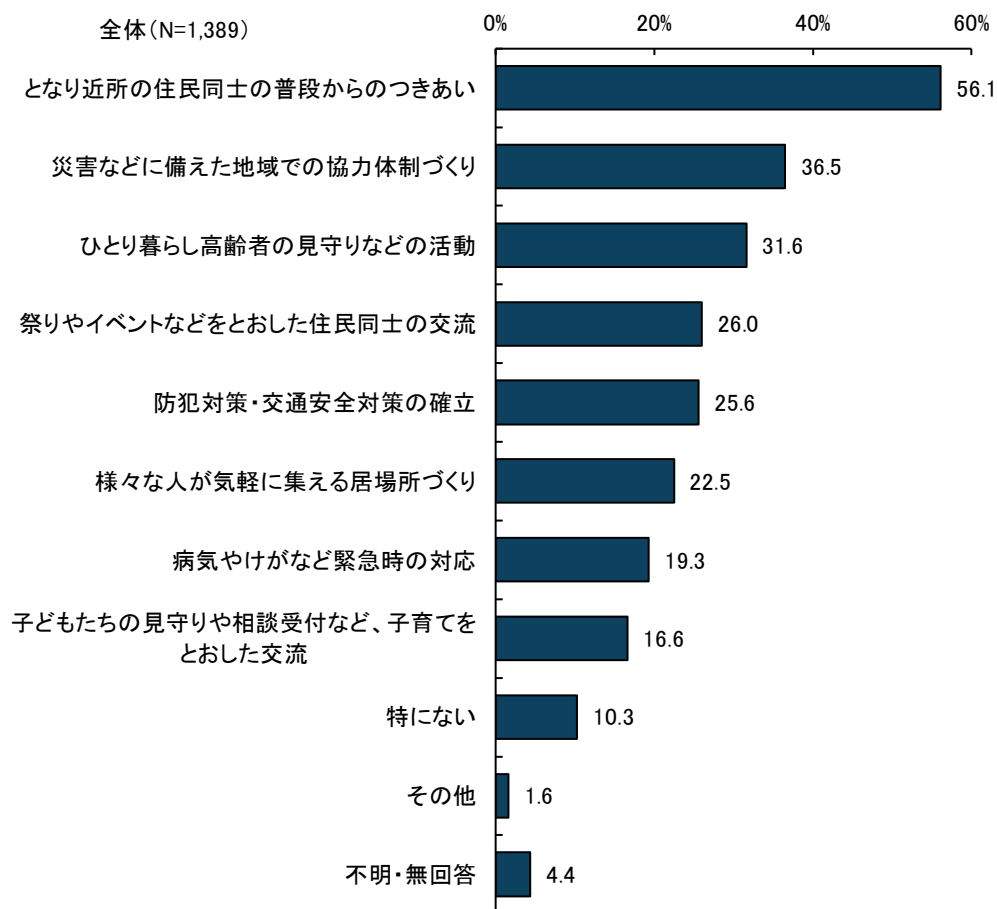
■あなたが住んでいる地域には、どのような課題・問題がありますか(複数回答)



⑧ 「支え合う地域づくり」のために

「支え合う地域づくり」のために、地域として取り組む必要があると思うことについてみると、「となり近所の住民同士の普段からのつきあい」が56.1%と最も高く、次いで「災害などに備えた地域での協力体制づくり」が36.5%となっています。

■地域に住む人同士が、生活上の問題を分かち合い、解決に向けて考え、行動できるような「支え合う地域づくり」のために、地域としてどのようなことに取り組む必要があると思いますか(複数回答)



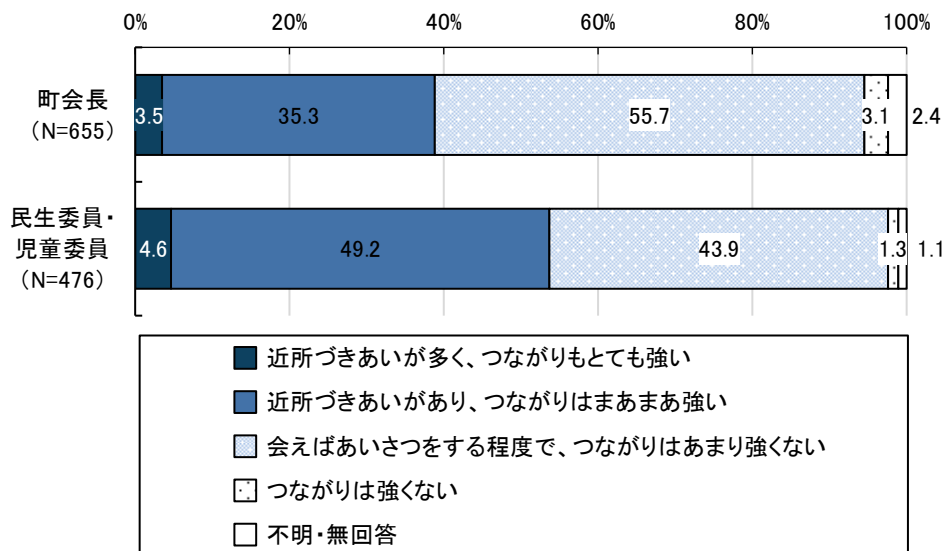
(3) 町会長及び民生委員・児童委員調査の結果

① 地域のつながりの強さ

お住まいの地域におけるつながりの強さについてみると、町会長では「会えばあいさつをする程度で、つながりはあまり強くない」が55.7%と最も高く、次いで「近所づきあいがあり、つながりはまあまあ強い」が35.3%となっています。

民生委員・児童委員では「近所づきあいがあり、つながりはまあまあ強い」が49.2%と最も高く、次いで「会えばあいさつをする程度で、つながりはあまり強くない」が43.9%となっています。

■お住まいの地域では、地域のつながりが強いですか(単数回答)

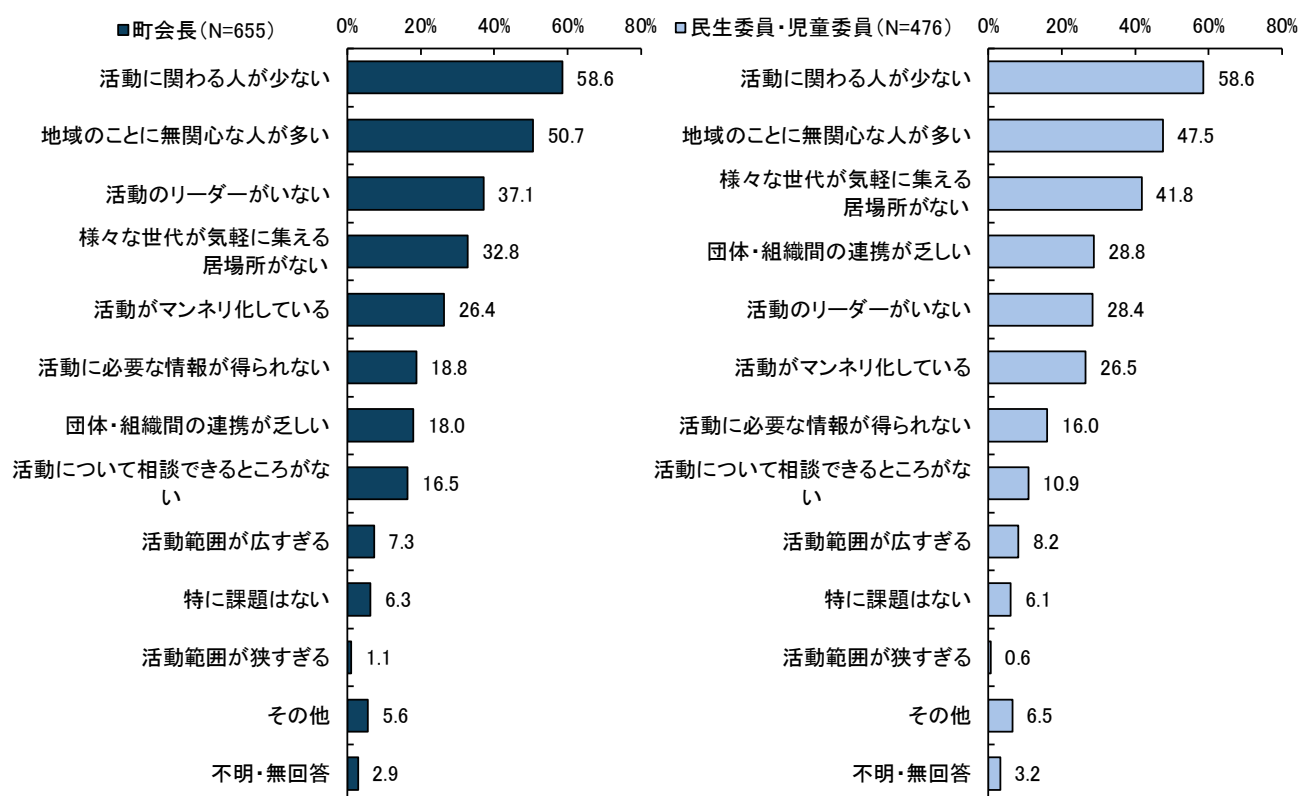


② 地域の支え合い活動を進めるにあたっての課題

地域の支え合い活動を進めるにあたっての課題についてみると、町会長では「活動に関わる人が少ない」が58.6%と最も高く、次いで「地域のことに無関心な人が多い」が50.7%となっています。

民生委員・児童委員では「活動に関わる人が少ない」が58.6%と最も高く、次いで「地域のことに無関心な人が多い」が47.5%となっています。

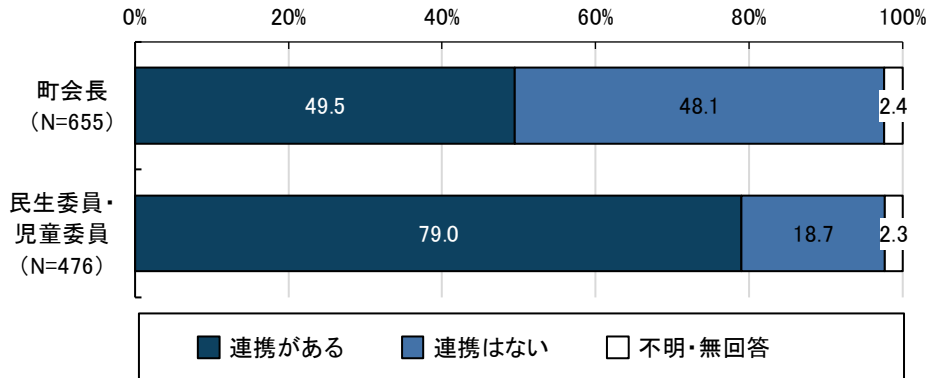
■あなたが住まいの地域では、地域の支え合い活動を進めるにあたっての課題はありますか(複数回答)



③ 他団体との連携の有無

地域活動の中で、他の組織・団体との連携の有無についてみると、町会長では「連携がある」が49.5%、「連携はない」が48.1%となっています。民生委員・児童委員では「連携がある」が79.0%、「連携はない」が18.7%となっています。

■地域活動の中で、他の組織・団体との連携はありますか(単数回答)

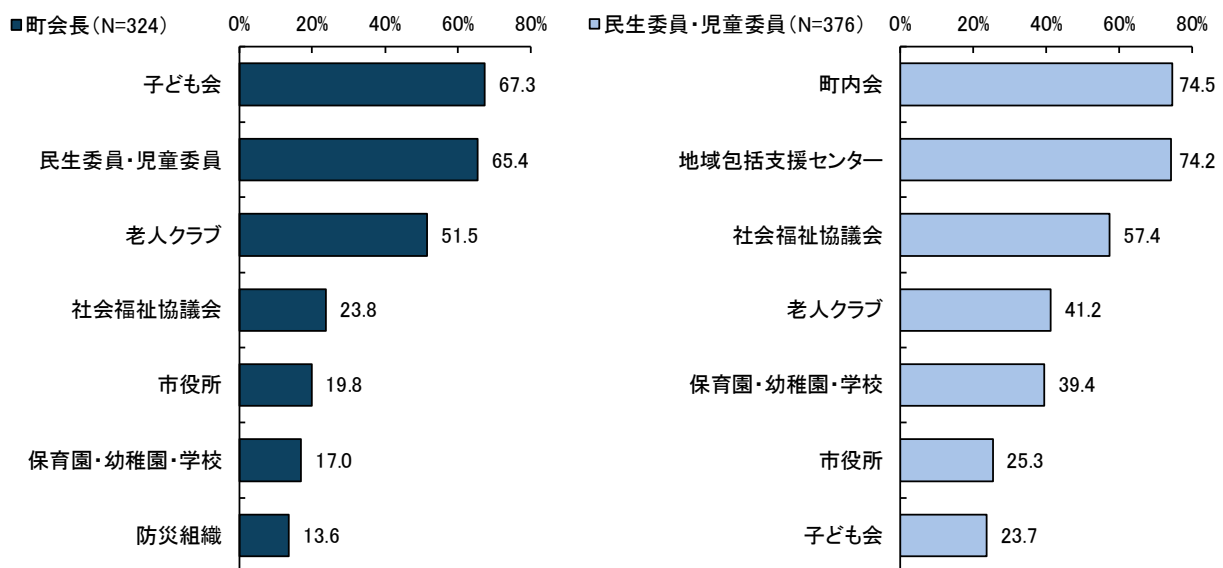


④ 連携がある組織・団体

連携がある組織・団体についてみると、町会長では「子ども会」が67.3%と最も高く、次いで「民生委員・児童委員」が65.4%となっています。

民生委員・児童委員では「町内会」が74.5%と最も高く、次いで「地域包括支援センター※」が74.2%となっています。

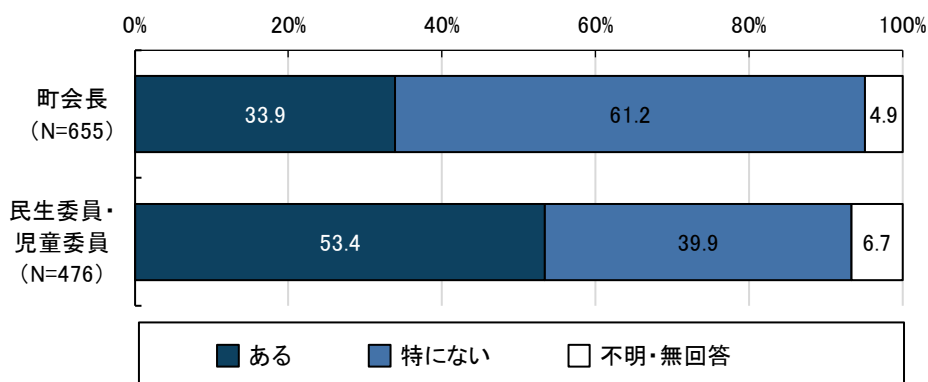
■連携がある組織・団体は次のうちどれですか(複数回答/抜粋)



⑤ 連携をとりたい組織・団体の有無

今後、地域活動の中で連携をとりたい組織・団体の有無についてみると、町会長では「ある」が33.9%、「特にない」が61.2%となっています。民生委員・児童委員では「ある」が53.4%、「特にない」が39.9%となっています。

■今後、地域活動の中で連携をとりたい組織・団体がありますか(単数回答)

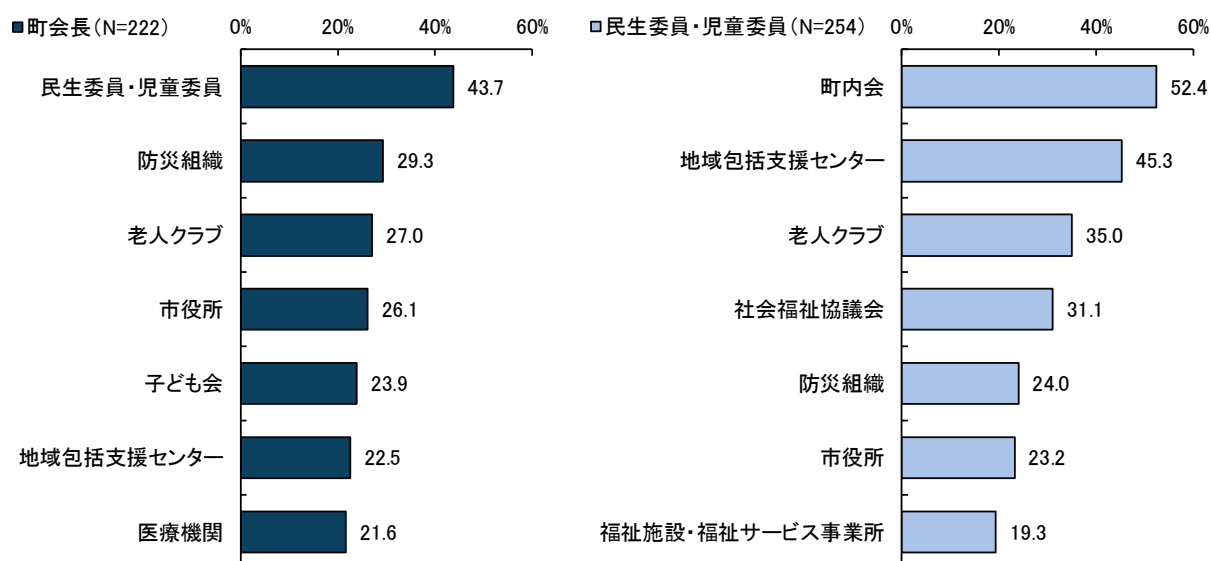


⑥ 連携していきたい組織・団体

これから連携していきたい組織・団体についてみると、町会長では「民生委員・児童委員」が43.7%と最も高く、次いで「防災組織」が29.3%となっています。

民生委員・児童委員では「町内会」が52.4%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が45.3%となっています。

■これから連携していきたい組織・団体は次のうちどれですか(複数回答/抜粋)



3. 地区別懇談会からみる本市の現状

(1) 地区別懇談会の概要

① 実施の目的

本計画の策定にあたり、地域ごとでの話し合いを通じて、地域の課題やよいところ、さらには各地域の資源や取組を把握し、地域の特性を捉えることを目的に実施しました。

② テーマ

「みんなが助け合い・支え合える関係づくり ～地域の福祉について考えよう～」をテーマとしました。

③ 実施概要

- ◇ 対象者 : 各地域の町会長や民生委員・児童委員、一般市民等
- ◇ 実施手法 : ワークショップ形式による意見交換・集約

日時		連区	会場
令和4年4月9日(土)	10:00~11:30	宮西・貴船	本庁舎 1101・1102 会議室
	14:00~15:30	神山・大志	
令和4年4月16日(土)	10:00~11:30	向山・富士	本庁舎 1101・1102 会議室
	14:00~15:30	丹陽町・千秋町	
令和4年4月23日(土)	10:00~11:30	西成・浅井町	本庁舎 1101・1102 会議室
	14:00~15:30	葉栗・北方町	
令和4年4月30日(土)	10:00~11:30	起・小信中島	尾西生涯学習センター 講堂
	14:00~15:30	三条・開明	
令和4年5月7日(土)	10:00~11:30	大和町・萩原町	本庁舎 1101・1102 会議室
	14:00~15:30	今伊勢町・奥町	
令和4年5月14日(土)	10:00~11:30	木曽川町	木曽川庁舎 研修室A
令和4年5月21日(土)	10:00~11:30	大徳・朝日	尾西南部公民館 会議室

(2) 地区別懇談会の結果

懇談会では、地域における「強いところ」や「弱いところ」、「地域の福祉課題(改善が必要なこと)」を捉えるとともに、「現在の取組」や「今後必要な取組・実施したい取組」について意見交換を行いました。

その中から「地域の福祉課題(改善が必要なこと)」について、主だった意見を抜粋して記載します。

■ 宮西連区

地域の福祉課題

- ・人のつながりが薄くなっている
- ・親世代の交流が少ない
- ・商店や喫茶店等、集いの場が減っている
- ・子どもに関する相談窓口がない
- ・子ども会活動で対応できない問題が出てきている
- ・子どもや家庭の問題について、町内会等に情報が入らず把握できない

■ 貴船連区

地域の福祉課題

- ・地域で買い物を助けてくれる人や、外出を支援してくれる人がいるとよい
- ・周囲の障害に対する理解
- ・高齢者のふれあいの場の開催
- ・高齢者の送迎支援
- ・町会長会と協力して災害時要援護支援

■ 神山連区

地域の福祉課題

- ・喫茶店等、集まる所が減っている
- ・老々、独居では暮らしにくい
- ・他者への関心が薄く、人とのつながりが弱いため、信頼関係づくりが難しい
- ・不審者等の情報がよく入ってくる
- ・子どもに声を掛けても不審者と思われる
- ・プライバシーの問題もあり、虐待が疑われる場合等の家庭への介入が難しい
- ・地域活動の中でも個人主義化が進み、現地に直接行くなど家族で動いてしまう

■ 大志連区

地域の福祉課題

- ・若年層、子育て世代、女性の地域運営参加
- ・高齢者と子ども、親との生活にギャップがあり、三世代交流が難しい
- ・生活バス等、移動手段に困る
- ・マンションに若い世代が増えたが、世代構成の変化に行事や制度がついていけていない
- ・個人情報への壁にあたり、連絡が取りにくい
- ・「子どもは地域＝町内で育てる」という気持ちが薄れている
- ・優秀な人材の地域行事への参加が少ない
- ・人のつながりが弱い

■ 向山連区

地域の福祉課題

- ・災害時の避難先が遠い地区がある
- ・サロンや行事の開催地が遠く、参加しづらい人がいる
- ・毎年町会長が代わるので、地域課題の把握が難しい

■ 富士連区

地域の福祉課題

- ・多世代交流としても、各運営に学生にもっと入ってほしい
- ・今後も地区ごとに各分野の関係者と話し合う場所がほしい

■ 葉栗連区

地域の福祉課題

- ・包括支援センターが遠い
- ・訪問看護サービスが北部地区に1カ所のみ
- ・相談できる体制づくり
- ・老人クラブ会員が80歳以上で後継者がいない
- ・個人情報の問題で名簿が見られないため、団体（グループ）がつくりにくい
- ・民生委員だけでは把握、訪問が難しいため、町内会との協力が必要
- ・高齢者に対するフォローが近所でもなかなかうまくいっていない
- ・民生委員だけでなく地域での災害時の支援
- ・ボランティアスタッフの不足
- ・コロナ禍で外出先、集まる場所が減少
- ・高齢者の買い物難民の増加

■ 西成連区

地域の福祉課題

- ・見守りネットワークが機能していない
- ・障害のある人（子ども）や障害のある人（子ども）がいる世帯の働く場所の確保
- ・免許証返納
- ・高齢者の買い物が不便
- ・住民同士のつながり、見守りネットワーク
- ・ヘルプマークの認知度が低いため、宣伝してほしい
- ・災害時の対応について
- ・町内会長や民生委員が1年ごとに代わってしまう
- ・市営住宅の高齢化
- ・高齢者、ひとり暮らしの高齢者の住宅対策

■ 丹陽町連区

地域の福祉課題

- ・老人会の数が減っている
- ・避難名簿等、個人情報の活用・共有方法
- ・名簿の個人情報を教えてもらえず、災害時等いざという時に困る
- ・人が集まるサロンをつくる
- ・イベントの開催で顔のつながりをする
- ・何でも相談できる所をつくる
- ・町会長になる人がいない
- ・子ども会をやめる人が多く、行事ができなくなる
- ・町内の認識が低い
- ・子育ての悩み、心配ごとを聞いてもらえる人がいない

■ 浅井町連区

地域の福祉課題	
・ごみ捨て場がほしい	・暗い道が多い
・バスを拡げてほしい	・朝夕のバスを増やす
・外出しにくい	・点字ブロックがない
・民生委員・児童委員のなり手がいない、町内会役員に組み入れる	
・民生委員・児童委員の事業内容・仕事を明確にする	
・元気な高齢者が多い反面、ひとり暮らしの人は忘れられてしまう	
・他人の世話になりたくない人が多い	

■ 北方町連区

地域の福祉課題	
・人と人の日常的交流の場の減少、町内会脱会の人も増えはじめた	
・ふれあいサロン数が少なめ	・高齢者の交通安全を進めてほしい

■ 大和町連区

地域の福祉課題	
・高齢者の移動手段がない 役所、病院等へ行くのに不自由	
・児童公園の偏り 安心して遊べる場所の確保	
・高齢化により、クラブ・サークルへ参加しづらくなった	
・新しく地域入りし、なかなかなじめない方が多い	
・高齢者福祉の地域格差が大きい	・福祉施設がない
・子ども会に4割が入っていない	・参加意識の向上
・昔から住んでいる人と新しく住んでいる人との世代間ギャップ	

■ 今伊勢町連区

地域の福祉課題	
・新旧の住民を融合する手段、場をつくる	
・団体・町内会等との関わりが持てればよい	

■ 奥町連区

地域の福祉課題	
・老人会に入会しているといろいろなメリットがあるとよい	
・朝ご飯を食べない子どもがいる	・アパートの住民の把握が難しい
・団体の資金源が減っている	

■ 萩原町連区

地域の福祉課題	
・相談窓口の知名度が低く、相談まで時間がかかる	
・独居の把握が不十分	・役員が同じ人になる
・個人情報により地域住民の把握が難しい	
・役員の仕事を誰でもできるようにし、役員の職務を減らす	
・新しく家が建てられない	・サポート体制の明確化
・町内間のコミュニケーションの構築	
・人口減少 若い世代を集める	・子育てママへのサポートづくり
・女の子は地元（萩原）に戻ってくる傾向	

■ 千秋町連区

地域の福祉課題	
・危機管理がなっていない	
・町内会の役員がすべて1年交替で継続性がない	
・調整区域で家・マンション等が建たないため、子どもの数が増えない	
・ごみ収集場所が狭く車のごみを踏みつけたり、ごみ出しルールを守らない人がある	
・老人クラブの会員が少なく、クラブの数も減っている	
・子どもの登下校時の見守りをする人（高齢者）がいない	
・見守りが必要な地域住民の発見と、支援につなげるための知識向上	
・民生委員として地域とのつながり方、委員の存在周知方法の模索	
・コロナ禍でできることを考える	

■ 起連区

地域の福祉課題	
・様々な意見を言える場所が必要	・イベントスペースとして安全な場所が必要
・連区内でグループ化されているため、他との協力が必要	

■ 小信中島連区

地域の福祉課題	
・夜間や救急時に手話通訳を呼ぶことができない。隊員の方との会話も筆談になる	
・福祉関係の各組織の役割をはっきりさせる	
・役所の資料と自分たちが知っている情報が違う	・個人情報の扱い
・隣近所で知らないことも多く、見つけられない課題が多くある	
・行政と地域で活動するボランティアとの関係が難しい	
・次世代と一緒に住んでいないため、どうなっていったかわからなくなる	

■ 三条連区

地域の福祉課題
<ul style="list-style-type: none">・高齢者のニーズを知らない・高齢者だけでなく子どもの福祉にも注力する・町内会の運営に若い人の意見が反映されていない・人間関係、隣近所との付き合いが希薄・民生委員等の負担増の一方、任期により独居の方とのつながりができていかない・相談先を住民に知らせるものを増やす・市の窓口が広く、対応力もUPしている・家から出てこない人、出てこれない人への対応・個人情報の問題もあり、災害時に全員を見回ったのか分からなくなる心配がある・町会長同士の連携やコミュニケーションをよくしていくことで連区を盛り上げる

■ 大徳連区

地域の福祉課題
<ul style="list-style-type: none">・子どもが安心して遊べる場・買い物難民をなくす・参加者が興味を持てる企画をし、いろいろな行事に参加してもらう

■ 朝日連区

地域の福祉課題
<ul style="list-style-type: none">・手話通訳の派遣範囲の拡大・昼間ひとりになる高齢者の支援・買い物支援制度・買い物等の交通が不便・交流の場

■ 開明連区

地域の福祉課題
<ul style="list-style-type: none">・様々な役を2年程度で交代・地域に興味を持ってもらう・発信力の向上・子ども会が何をしているか、何をしなければならないかを伝え、考える

■ 木曾川町連区

地域の福祉課題
<ul style="list-style-type: none">・障害のある会員に、もっと介護保険[*]のことを知ってほしい・若い世代が地域行事に参加しない・見守りネットワーク活動・コロナ禍で人が集える機会が減っている・コロナ禍において、老人クラブやサロンで工夫した活動が求められる

4. ワークショップからみる本市の現状

(1) ワークショップの概要

① 実施の目的

本計画の策定にあたって、本市における地域共生社会の姿を市民の視点から検討し、計画策定の基礎資料とすべく、全3回のワークショップを実施しました。

実施にあたっては「テーマ①：意識づくり（福祉教育）」「テーマ②：連携体制の構築」「テーマ③：地域交流・参加促進／小地域の活動活性化」として、それぞれグループに分かれて話し合いを進めました。

② 実施概要

- ◇ 対象者 : 公募による一般市民
- ◇ 実施手法 : ワークショップ形式による意見交換・集約

題 目			
	日 時	テーマ	会 場
第1回 地域の状況を話し合い、課題を共有しよう！			
令和4年6月4日(土)	10:00～11:30	①・②	本庁舎 1401 会議室
	14:00～15:30	③	
第2回 私たちができる取組について話し合おう！			
令和4年6月11日(土)	10:00～11:30	①・②	本庁舎 1401 会議室
	14:00～15:30	③	
第3回 一宮市の地域共生社会のあり方について話し合おう！			
令和4年6月18日(土)	10:00～11:30	①・②・③	本庁舎 1103 会議室

(2) ワークショップの結果

全3回のワークショップを重ねる中、第3回では、第1回と第2回で把握してきた課題や取組を踏まえながら、本市における地域共生社会のキャッチコピーを検討するとともに、これまでの検討内容の成果を発表しました。

その発表の内容を取りまとめ、次に記載します。

テーマ① 意識づくり（福祉教育）

だれでも交流できるまちづくり

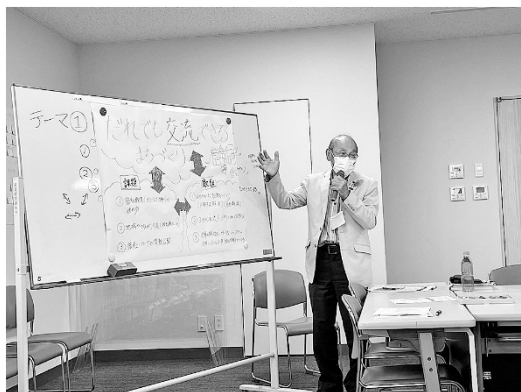
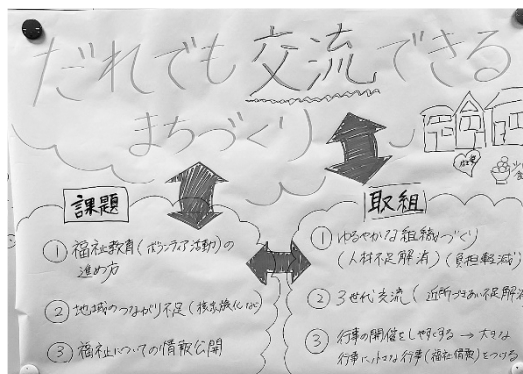
「だれでも交流できる」とは、若い世代も高齢者も誰もが参加できる地域づくりをめざしていくということである。「テーマ」「課題」「取組」の3項目は一体的なもので、かつ相互に関連し合っているのではないかとということで、関係性も含めて提案した。

課題は3点にまとめた。1点目が福祉教育、ボランティアの活動を含めたもの全般を指摘したが、その進め方が問題かと思う。2点目の地域のつながり不足については、核家族化によって若い世代と旧来の住民との断層ができていること。3点目は福祉についての情報公開が不足しているのではないかといった点。小地域にまで情報が届いていない。市から広報や福祉のしおりが来ていると思うが、読まずに机の上に置かれたままになっていたりする。

取組も3点にまとめた。1点目はゆるやかな組織づくりに向けて、役職を強調しないこと。強調しすぎるとかえって負荷がかかり、参加者が出てきてくれない。こうした強制が住民に負荷をかけ、人材不足につながってくるのではないか。役割の重圧のようなものが解消されるならば、自分のできる時間で役割を受けてくれる人も出てくると思うので、人材不足の解消にもつながると考える。こういった点をみなさんと共有し、負担軽減をめざしていく。2点目は三世代交流とした。加えて三世代交流のみならず、近所付き合いの希薄化を解消するために、小さなコミュニティを形成するための一つの手段としての三世代交流を意見としていただいたもの。3点目は行事の開催をしやすくすること。これまでは係や、しなければならぬことなどを言いすぎていたが、できるだけ負荷等をなくし、開催しやすくすることが大事であると考えた。大きな行事ばかりだと参加できない人もいるので、小単位のコミュニティとしての行事（小さな行事・イベント）を大きな行事に組み

込んでいくことや、福祉のことや、町内のことについて話し合うことなどが考えられる。そうすると、みなさんが会員になることや、関わることへの雰囲気ができるのではないかと思う。

提案の模造紙には三軒の家を書いているが、その中に「付き愛」と書いた。つくった食べ物を持っていくなど、昔はこういった関係ができていたが、こういった付き合いが改めてできるとよいのでは。そうすれば、めざす姿も実現できると思う。



テーマ② 連携体制の構築

やっぱりいいよね・一宮 ~ウェルビーイングタウン

地域福祉を推進するうえでの連携体制を考えたときに、やはり行政との連携が必要との課題がみなさんからあがってきた。行政と地域とが連携していくという中で、地域においては町内会が地域の単位として当てはまり、我々はその視点で話を進めてきた。グループで考えたコンセプトは「やっぱりいいよね・一宮 ウェルビーイングタウン」を理想として掲げた。

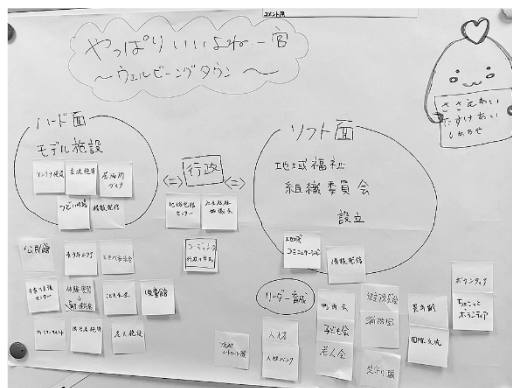
このコンセプトを達成するために、ハードとソフトの側面から考えた。ハード面としては、一宮市としてモデル施設をつくることといった結論に至った。そのモデル施設は、福祉に対してのアンテナ施設であったり、異年齢の方が集ったり、インクルーシブで誰もが集える場としての役割を持つというものである。このモデル施設から福祉の情報が発信される。

ソフト面としては、地域福祉を推進するための委員会を設立してはどうかとの意見が挙がった。町内会でも悩んでいる人が多いということは、今回のワークショップを通じて感じたことである。そのため、こういった人たちの意見を吸い上げ、地域福祉を考える組織委員会を立ち上げてはどうかという意見である。

このハードな側面の取組（モデル施設）と、ソフトな側面の取組（組織形成）をつなぎ合わせるのは行政の役割であるというように考え、模造紙の真ん中に位置づけている。行政との連携体制を構築することで、この理想が実現できるのではないかと考えている。

また、このハード面から派生するところとして、モデル施設から公民館、子育て支援センターなどに枝分かれのように連携してはどうかと考えた。地域組織委員会の設立といった体制づくりができることにより、町内会をはじめ、子ども会、老人会など、地域の福祉に結びついていくのではないかと考える。枝分かれし、波及していくような組織体を模造紙の下のほうに入れさせていただいた。

これらをまとめて推し進めることにより、冒頭で述べたような「やっぱりいいよね・一宮 ウェルビーイングタウン」が実現できるのではないかと考えた。



時代の流れ(令和 NEO(次世代))持続可能なコミュニティの創設

— ふれあい・声かけ・あいさつ・つどい —

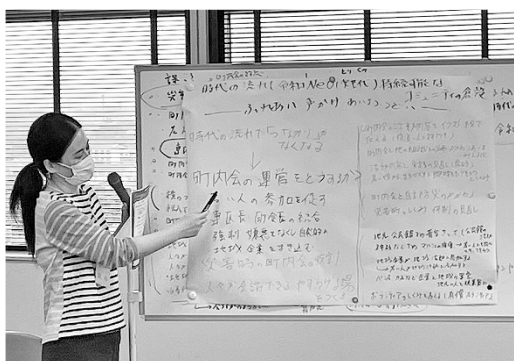
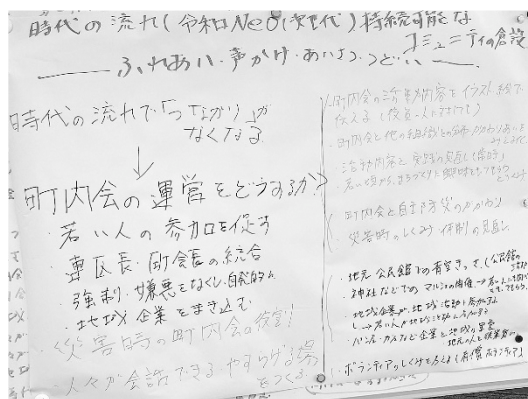
当グループでは、時代の流れとともに人々のつながりが希薄化していることや、まちづくりや地元への関心のなさが顕著にみられるのではないかといった認識の中で話し合いを進めた。

地元住民の交流の場である町内会については、人それぞれのイメージがあると思うが、時流に即した運営なのかという課題が出された。町内会には強制感や自分の土・日がつぶれるなど、嫌悪感を持っている人もいると思う。それらを払拭して

若い人の参加を促すためには、どうしたらよいのかということ話し合った。さらに、企業を巻き込んで何かできないかということ考えた。また、いつかくると言われている大規模災害に対して、町内会の役割を今後どうしたらよいかについて話し合った。災害時は人のつながりが大切であるが、そのためには今まで以上に人の交流が必要だと思う。そのために会話をする場や安らげる場をつくっていくことが必要であるという課題が出た。

取組内容は、町内会の活動をイラストや絵で伝え、役員の人に対しても知ってもらいつつ、町内会と他の組織との分布・関わりを見える化すること。また、活動内容や実践の見直しとともに、若い頃からまちづくりに興味を持ってもらう取組も必要だと意見が出た。さらに町内会と自主防災組織*の関わり、災害時のしくみ・体制の見直しという意見もあった。時代の流れの中で、つながりが希薄化することは効率的だと思われる一方で、ラインなどの SNS*で人と人のつながりを求めている。そういったつながりづくりの役割を町内会で担ってもよいのではないかといた立ち位置から、地元公民館での青空喫茶、公民館活動の活性化、地元のシンボルである神社などでのマルシェの開催などを考えた。マルシェの開催により若い人が町内会活動に参加するようになるし、そのことで若い人がつながっていく。また、地元企業が地域活動に参加することで、企業の若い従業員が地域活動に参加する。

そうすることで町内会に対して若い人の障壁がなくなっていくのではないかと思う。企業と町内会がカフェやパン屋などを運営し、主婦や高齢者などの地元の人を従業員として雇うなどにより、地元、さらには企業をも巻き込むことにつながる。また、有償ボランティアとしてボランティアのしくみを考えることも提案として出た。



5. 地域福祉における現状と課題のまとめ

課題1 人口減少社会における支え合い・人づくりの必要性

本市の人口は増加傾向で推移してきましたが、令和2年における国勢調査ではわずかながら減少しており、以降は減少が続くものと見込まれます。また、全国水準までには至らずとも、本市は少子高齢化を背景としながら、近い将来において全国の人口構成をフォローしていくことが予測されます。そのため、本市の実情と全国的な事例を比較検討しながら取組を進めていくことがポイントになると考えられます。

人口減少社会の中であって、地域福祉の推進における担い手の育成・確保は喫緊の課題です。そのため、既存の活動支援はもとよりその育成を進めながら、多様な人材の確保に取り組む必要があります。同時に、継続的な福祉教育を推進することは、福祉人材の確保につながるとともに、地域における理解促進にも寄与するものと考えられます。

課題2 地域福祉の環境づくりの必要性

地域における支え合いは、有事の際にその真価を発揮するものと考えられるため、そのことを念頭に置いた継続的な環境づくりによって、地域共生社会を実現していくことが重要です。また、「支え合う地域づくり」に向けては、普段からのつきあいや関わり合いの重要性を認識している市民が半数以上いることがアンケート結果からうかがえることから、「支え合い」をキーワードとした地域づくりの在り方について、交流を深めながら議論を重ねていく必要があります。

地区別懇談会やワークショップでは、地域におけるつながりの希薄化が課題として浮き彫りになりました。コミュニケーションツールとしての SNS の進展により、一定のつながりはつくられています。改めて町内会などの自治組織による関係づくりの重要性が、支え合いの基盤として認識されるとともに、その持続可能な在り方の模索が、地域住民の対話のもとで進められていくことが課題となっています。

さらに防災活動や防犯活動をきっかけにしながら地域・個人の意識を高めるとともに、地域福祉の環境づくりを進めることが求められます。

課題3 支援が必要な人を支える体制整備・強化の必要性

本市における人口減少社会の到来を踏まえながら、支援が必要な人に対する福祉サービスの充実に取り組んでいく必要があるため、行政のみならず多様な主体の連携が、これまで以上に欠かせないものとなります。そのため、多様な機関の連携を促すとともに、協働を推進していくことが重要となります。

市民アンケートの結果によると、不安や困りごとについては、家族や親戚、友人・知人へ相談している人が多くを占めている一方、行政機関や社会福祉協議会が実施している相談サービスの認知度は半数を割り、さらに利用割合も低くなっています。不安や困りごとに対して、身近な人への相談で解決できている側面と、一方で相談サービスの存在を知らないがために身近な人へ相談している現状も考えられ、その中で不安や困りごとがすべて解決できているとは考えにくいことから、専門的な相談サービスにつなげられるよう取組を進めることが重要となります。こういった状況は相互補完的であるため、相談サービスを充実させるとともに認知度を向上させることが、市民にとっての相談先を多様なものにするとともに、不安や困りごとの解決につなげられるものと考えられます。

さらに、地域における生活課題は複雑多様化が進んでおり、その複合化した課題を「我が事」として捉え、地域が一丸となって解決に取り組んでいく必要があるため、重層的な課題解決に取り組んでいくことが求められます。

課題4 地域福祉を支える基盤強化の必要性

アンケートの結果から、6割以上の市民が日々の生活に必要な福祉の情報が得られていないということが明らかになりました。地区別懇談会やワークショップでも、情報発信と情報共有の重要性は、課題として挙げられています。

そのため、情報を必要とする人に的確な情報が届けられるよう、情報発信力の強化が必要です。さらに、情報発信の充実は課題認識の向上をも促すことが期待されます。

また、それと同時に複合化する課題に効果的に対処していくため、福祉サービスの充実や基盤整備・強化に取り組むことで地域共生社会を実現していくことが求められます。

町会長や民生委員・児童委員を対象としたアンケートでは、双方の継続的な連携意向だけでなく、さらなる関係強化の意向が示されています。基盤整備とその強化に努めつつ、市全体が「丸ごと」つながるようなネットワークの強化も求められます。

